

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
13 東京都	103 港区	00001	4010405001687	05 その他	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人テレビ朝日福祉文化事業団				
(8)主たる事務所の住所	東京都	港区	六本木 6 丁目 9 番 1 号		
(9)主たる事務所の電話番号	03-6406-2195	(10)主たる事務所の F A X 番号	03-3405-3797	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページアドレス	http://www.tv-asahi.co.jp/fukushi/		(14)法人のメールアドレス	fukushi@tv-asahi.co.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和52年7月29日	(16)法人の設立登記年月日	昭和52年8月4日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名以上	(2)評議員の現員	9	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	189,600
-----------	------	-----------	---	--------------------------------	---------

(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5) 他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業				
宮沢成実	R3.6.9 ～ 令和7年6月定時評議員会終結時	2 無	1 有	1
元社会福祉法人東京都社会福祉協議会				
根本保	R3.6.9 ～ 令和7年6月定時評議員会終結時	2 無	2 無	1
元株式会社ビーエス朝日 常勤監査役				
東ちづる	R3.6.9 ～ 令和7年6月定時評議員会終結時	2 無	2 無	1
俳優、一般社団法人Get in touch 理事長				
池上和子	R3.6.9 ～ 令和7年6月定時評議員会終結時	2 無	2 無	0
赤坂アイ心理臨床センター代表				
是永一好	R3.6.9 ～ 令和7年6月定時評議員会終結時	2 無	1 有	1
社会福祉法人朝日新聞厚生文化事業団 業務執行理事				
坂本健	R3.6.9 ～ 令和7年6月定時評議員会終結時	2 無	2 無	1
白百合女子大学人間総合学部 教授				
高橋幸成	R3.6.9 ～ 令和7年6月定時評議員会終結時	2 無	1 有	1
社会福祉法人福音寮 児童養護施設福音寮 副園長				
戸田章子	R3.6.9 ～ 令和7年6月定時評議員会終結時	2 無	2 無	1
公益財団法人原田積善会 専務理事				
小林直治	R3.6.9 ～ 令和7年6月定時評議員会終結時	2 無	2 無	1
株式会社テレビ朝日 経理局長				

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名以上	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	151,680	2 特例無
----------	------	----------	---	--------------------------------	---------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
角南源五	1 理事長	令和5年6月21日		2 非常勤	令和5年6月21日 株式会社テレビ朝日 取締役副社長	2 無
	R4.6.13 ～ 令和5年6月定時評議員会終結時			1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	1 有	4 いずれも支給なし
板橋順二	2 業務執行理事			2 非常勤	令和3年6月9日 株式会社テレビ朝日 常務取締役	2 無
	R3.6.9 ～ 令和5年6月定時評議員会終結時			1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	1 有	4 いずれも支給なし
高橋利一	3 その他理事			2 非常勤	令和3年6月9日 社会福祉法人至誠学舎立川至誠学園名誉園長、法政大学名誉教授	2 無
	R3.6.9 ～ 令和5年6月定時評議員会終結時			1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	2 理事報酬のみ支給
山崎哲男	3 その他理事			2 非常勤	令和3年6月9日 日比谷見附法律事務所 弁護士、東京六本木ライオンズクラブ	2 無
	R3.6.9 ～ 令和5年6月定時評議員会終結時			2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	2 理事報酬のみ支給
三浦公嗣	3 その他理事			2 非常勤	令和3年6月9日 医学博士、藤田医科大学特命教授	1 有
	R3.6.9 ～ 令和5年6月定時評議員会終結時			2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	2 理事報酬のみ支給
月田みづえ	3 その他理事			2 非常勤	令和3年6月9日 佐伯栄養専門学校、非常勤講師 昭和女子大学名誉教授	2 無
	R3.6.9 ～ 令和5年6月定時評議員会終結時			2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	2 理事報酬のみ支給

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2名以上	(2)監事の現員	3	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	240,160
----------	------	----------	---	-------------------------------	---------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
平田和子	平田和子税理士事務所 税理士 R3.6.9 ～ 令和5年6月定時評議員会終結時	2 無	令和3年6月9日
		5 財務管理に識見を有する者（税理士）	3
若穂井透	弁護士、日本社会事業大学元教授 R3.6.9 ～ 令和5年6月定時評議員会終結時	2 無	令和3年6月9日
		3 社会福祉事業に識見を有する者（その他）	2
皆川明良	公認会計士、税理士 皆川会計事務所 R3.6.9 ～ 令和5年6月定時評議員会終結時	2 無	令和3年6月9日
		4 財務管理に識見を有する者（公認会計士）	3

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	-------------------------------------	----------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	7	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	

令和5年6月20日	8	2	3		審議事項 I 2022年度事業報告について 決議事項 第1号議案 2022年度計算書類（貸借対照表および収支計算書）および財産目録の承認について 決議事項 第2号議案 理事・監事の選任について
-----------	---	---	---	--	--

(4)うち開催を省略した回数	0
----------------	---

8．前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和5年5月26日	6	2	決議事項 I．第1号議案 2022年度事業報告および決算報告・監査報告について II．第2号議案 定時評議員会（第73回評議員会）の招集について 報告事項 I．理事長および業務執行理事（副理事長）の職務執行状況について II．評議員会に推挙する役員候補について
令和5年6月20日	6	3	【議案】 決議事項 第1号議案 理事長の選定について 第2号議案 副理事長の選定について

(4)うち開催を省略した回数	1
----------------	---

9．前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	平田和子、若穂井透、皆川明良
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	該当なし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	該当なし

10．前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
----------------------------	--

11．前会計年度における事業等の概要－(1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称				
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）						
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積
		イ 大規模修繕	(ア)－1修繕年月日(1回目)	(ア)－2修繕年月日(2回目)	(ア)－3修繕年月日(3回目)	(ア)－4修繕年月日(4回目)	(ア)－5修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)
001	法人本部	00000001	本部経理区分		本部会計			
		東京都港区	六本木6－9－1		4 その他	4 その他	昭和52年8月4日	00
		ア建設費					0	
		イ大規模修繕						
001	法人本部	02210201	社会福祉事業に関する助成		児童福祉事業			
		東京都港区	六本木6－9－1		4 その他	4 その他	昭和52年8月4日	00
		ア建設費					0	
		イ大規模修繕						
001	法人本部	02210201	社会福祉事業に関する助成		母子福祉事業			
		東京都港区	六本木6－9－1		4 その他	4 その他	昭和52年8月4日	00
		ア建設費					0	
		イ大規模修繕						
001	法人本部	02210201	社会福祉事業に関する助成		障がい者福祉事業			
		東京都港区	六本木6－9－1		4 その他	4 その他	昭和52年8月4日	00
		ア建設費					0	
		イ大規模修繕						
001	法人本部	02210201	社会福祉事業に関する助成		高齢者福祉事業			
		東京都港区	六本木6－9－1		4 その他	4 その他	昭和52年8月4日	00
		ア建設費					0	
		イ大規模修繕						
001	法人本部	02210201	社会福祉事業に関する助成		その他事業			
		東京都港区	六本木6－9－1		4 その他	4 その他	昭和52年8月4日	00
		ア建設費					0	
		イ大規模修繕						

11．前会計年度における事業等の概要－(2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称				
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）						
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積
		イ 大規模修繕	(ア)－1修繕年月日(1回目)	(ア)－2修繕年月日(2回目)	(ア)－3修繕年月日(3回目)	(ア)－4修繕年月日(4回目)	(ア)－5修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)

11．前会計年度における事業等の概要－(3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称				
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）						
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積
		イ 大規模修繕	(ア)－1修繕年月日(1回目)	(ア)－2修繕年月日(2回目)	(ア)－3修繕年月日(3回目)	(ア)－4修繕年月日(4回目)	(ア)－5修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)

		ノ 建設費	ノノ 建設費内訳	ノノノ 建設費内訳（ア）	ノノノノ 建設費内訳（ア）	ノノノノノ 建設費内訳（ア）	ノノノノノノ 建設費内訳（ア）	ノノノノノノノ 建設費内訳（ア）
		イ 大規模修繕	（ア）－ 1 修繕年月日 （1回目）	（ア）－ 2 修繕年月日 （2回目）	（ア）－ 3 修繕年月日 （3回目）	（ア）－ 4 修繕年月日 （4回目）	（ア）－ 5修繕年月日 （5回目）	（イ）修繕費合計額（円）

1 1．前会計年度における事業等の概要　－（4）備考

11-2．地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組⑨（その他）	中井貴恵朗読公演　絵本の読みきかせの会	千葉県市川市
	自治体等と連携し女優中井貴恵さんの朗読講演「絵本の世界へようこそ」を実施	

1 2．社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況（社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

（1）社会福祉充実残額等の総額（円）

（2）社会福祉充実計画の策定の状況

①事業名	②事業種別	④事業内容（記述）	⑤計画における事業費のうち社会福祉充実残額財源の合計（円）	⑥⑤のうち今会計年度以降の合計（円）	
	③事業内容				
			⑤の合計（円）	⑥の合計（円）	
			0	0	

（3）社会福祉充実残額の前年度の投資実績額

①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）

②地域公益事業（円）

③公益事業（円）

④合計額（①＋②＋③）（円）

（4）社会福祉充実計画の実施期間

	0
	0
	0
	0
	～

1 3．透明性の確保に向けた取組状況

（1）積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

②事業報告

④財産目録

②事業計画書

①第三者評価結果

④苦情処理結果

②監事監査結果

④附属明細書

1 有
1 有
2 無
3 該当なし
3 該当なし
1 有
1 有

（2）前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）

②施設・設備に係る公費（円）

③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）

0
0
0

（3）福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

1 4．ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

（1）会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分

②実施者の氏名（法人の場合は法人名）

③業務内容

④費用〔年額〕（円）

（2）法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

1，法人運営について
（1）評議員会の議事録について、必要事項である「議事録の作成に係る職務を行ったものの氏名」の記載がなされていないため、今後適切に記載すること。
2，事業について
（1）助成事業について、社会福祉事業としている助成事業のうち、助成事業と認められない法人主催となっているイベントについては社会福祉事業への助成となるよう実施方法を見直し、施設入所者個人に対する助成については、施設への助成となるよう実施方法を見直すとともに、件数は助成を受けた施設の数でカウントすること。
3，管理について
（1）注記について、法人で採用する退職給付制度に係る注記が漏れているため、適切に記載すること。
（2）附属明細書について、積立金・積立資産明細書における基金積立金の当期減少額について、事業活動計算書の助成事業基金積立金取崩額の金額と一致していないため、適切に記載すること。
（3）登記について、登記における法人の目的の記載が定款の規定と異なっているため、同じ内容にすること。
<資金収支計算書>
①勘定科目の設定を会計基準に従って設定してください。また、入力シート上、既存の勘定科目がある場合には、新たなコードを使用せず既存の勘定科目を使用してください。
②事業費支出が予算額の50%となった理由を教えてください。
<事業活動計算書>
③①と同様。
<附属明細書>
①寄付金収益明細書の様式が運用上の取扱いで定める様式になっていません。
②基本金明細書が提出されていないのでご提出ください。
③引当金明細書が提出されていないのでご提出ください。

②実施した改善内容

1,（1）評議員会議事録について　記載漏れのあった、議事録の作成者名を最初の項目に記入いたします。

2,(1)助成事業について

主催事業を後援・助成事業となるよう事業の在り方を改善いたします。

3,(1)注記について

記載漏れのあった、退職給付制度に係る注記を記入いたします。

（2）付属明細書について

数値の誤記載を訂正いたします。

(3)登記について
現行の活動と一致するよう、児童福祉、母子福祉、障がい者福祉、 高齢者福祉の 4 事業を明記します。
<資金収支計算書>
①新規勘定科目作成にあたり、ワムネットにレクチャーを受けたうえで作成。
②コロナ禍にあり、「ホームステイ企画：180万円」、「里親家族支援事業:200万円」、
「子ども支援事業：100万円」、「プログラミング体験教室：205万円」など
大きなイベントが中止となったため。
<事業活動計算書>
③①と同様。
<附属明細書>
①様式のものを提出いたしました。
②再提出いたしました。
③②と同様。

1 5．その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）			
① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	2	無	
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2	無	
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2	無	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2	無	
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●● ）			
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	1	有	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2	無	

1 6．社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称

法人単位資金収支計算書
（自）令和5年4月1日 （至）令和6年3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	<事業活動による収入>				
		受取利息配当金収入	300,000	681,739	-381,739	
		経常経費寄付金収入	1,000,000	6,311,000	-5,311,000	
		事業活動収入計（１）	1,300,000	6,992,739	-5,692,739	
	支出	<事業活動による支出>				
		人件費支出	24,500,000	20,304,461	4,195,539	
		事業費支出	34,936,000	27,544,319	7,391,681	
		事務費支出	4,390,000	4,148,883	241,117	
		事業活動支出計（２）	63,826,000	51,997,663	11,828,337	
	事業活動資金収支差額（３）＝（１）－（２）		-62,526,000	-45,004,924	-17,521,076	
施設整備等による収支	収入	<施設設備等による収入>				
		施設整備等収入計（４）	0	0	0	
	支出	<施設設備等による支出>				
		施設整備等支出計（５）	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額（６）＝（４）－（５）		0	0	0	
その他の活動による収支	収入	<その他の活動による収入>				
		積立資産取崩収入	48,000,000	48,000,000	0	
		その他の活動収入計（７）	48,000,000	48,000,000	0	
	支出	<その他の活動による支出>				
		積立資産支出	810,000	3,431,800	-2,621,800	
		その他の活動支出計（８）	810,000	3,431,800	-2,621,800	
	その他の活動資金収支差額（９）＝（７）－（８）		47,190,000	44,568,200	2,621,800	
予備費支出（１０）		2,000,000	0	2,000,000		
当期資金収支差額合計（１１）＝（３）＋（６）＋（９）－（１０）		-17,336,000	-436,724	-16,899,276		
前期末支払資金残高（１２）			17,531,505	18,197,757	-666,252	
当期末支払資金残高（１１）＋（１２）			195,505	17,761,033	-17,565,528	

法人本部拠点区分 資金収支計算書
（自）令和5年4月1日 （至）令和6年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	<事業活動による収入>				
	受取利息配当金収入	300,000	681,739	-381,739	
	経常経費寄付金収入	1,000,000	6,311,000	-5,311,000	
	事業活動収入計（1）	1,300,000	6,992,739	-5,692,739	
支出	<事業活動による支出>				
	人件費支出	24,500,000	20,304,461	4,195,539	
	役員報酬支出	700,000	518,240	181,760	
	職員給料支出	10,800,000	13,158,060	-2,358,060	
	職員賞与支出	9,000,000	3,404,800	5,595,200	
	法定福利費支出	4,000,000	3,223,361	776,639	
	事業費支出	34,936,000	27,544,319	7,391,681	
	助成事業費支出	32,506,000	26,752,295	5,753,705	
	助成金支出	28,781,000	24,363,739	4,417,261	
	旅費交通費支出	526,500	190,724	335,776	
	通信運搬費支出	349,000	102,990	246,010	
	会議費支出	15,000	16,386	-1,386	
	雑費支出	834,500	78,456	756,044	
	緊急援護活動支援費支出	2,000,000	2,000,000	0	
	主催事業費支出	2,430,000	792,024	1,637,976	
	旅費交通費支出	120,000	12,767	107,233	
	通信運搬費支出	10,000	11,211	-1,211	
	会議費支出	0	28,644	-28,644	
	雑費支出	200,000	2,750	197,250	
	美術費支出	600,000	68,200	531,800	
	保険料支出	0	102,690		
	業務報酬費支出	1,500,000	565,762	934,238	
	事務費支出	4,390,000	4,148,883	241,117	
	福利厚生費支出	150,000	170,874	-20,874	
	旅費交通費支出	100,000	9,482	90,518	
	通信運搬費支出	80,000	171,498	-91,498	
	事務消耗品費支出	300,000	198,697	101,303	
	印刷製本費支出	300,000	255,530	44,470	
	研修研究費支出	100,000	0	100,000	
	会議費支出	30,000	48,108	-18,108	
	諸会費支出	100,000	68,500	31,500	
	業務委託費支出	270,000	159,100	110,900	
	雑費支出	250,000	441,444	-191,444	
	保険料支出	20,000	20,000	0	
	手数料支出	130,000	57,585	72,415	
	保守料支出	200,000	132,807	67,193	
	渉外費支出	50,000	58,500	-8,500	
	広報費支出	2,300,000	2,356,558	-56,558	
	HP	1,000,000	1,369,175	-369,175	
	配布助成品	500,000	36,383	463,617	
	年報	800,000	951,000	-151,000	

		租税公課支出 印紙代	10, 000	200	9, 800		
		事業活動支出計（２）	63, 826, 000	51, 997, 663	11, 828, 337		
		事業活動資金収支差額（３）＝（１）－（２）	-62, 526, 000	-45, 004, 924	-17, 521, 076		
施設 整備 収 支 等 に よ る	収 入	<施設設備等による収入>					
		施設整備等収入計（４）	0	0	0		
	支 出	<施設設備等による支出>					
		施設整備等支出計（５）	0	0	0		
		施設整備等資金収支差額（６）＝（４）－（５）		0	0	0	
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収 入	<その他の活動による収入>					
		積立資産取崩収入	48, 000, 000	48, 000, 000	0		
		その他の活動収入計（７）	48, 000, 000	48, 000, 000	0		
	支 出	<その他の活動による支出>					
		積立資産支出	810, 000	3, 431, 800	-2, 621, 800		
		退職給付引当資産支出	810, 000	3, 431, 800	-2, 621, 800		
		その他の活動支出計（８）	810, 000	3, 431, 800	-2, 621, 800		
		その他の活動資金収支差額（９）＝（７）－（８）		47, 190, 000	44, 568, 200	2, 621, 800	
予備費支出（１０）			2, 000, 000	0	2, 000, 000		
当期資金収支差額合計（１１）＝（３）＋（６）＋（９）－（１０）			-17, 336, 000	-436, 724	-16, 899, 276		

前期末支払資金残高（１２）	17,531,505	18,197,757	-666,252	
当期末支払資金残高（１１）＋（１２）	195,505	17,761,033	-17,565,528	

法人単位事業活動計算書
（自）令和5年4月1日 （至）令和6年3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	経常経費寄附金収益	6,311,000	2,329,800	3,981,200
		サービス活動収益計（１）	6,311,000	2,329,800	3,981,200
	費用	人件費	27,266,061	28,013,378	-747,317
		事業費	27,544,319	14,032,600	13,511,719
		事務費	4,148,883	2,708,506	1,440,377
		サービス活動費用計（２）	58,959,263	44,754,484	14,204,779
	サービス活動増減差額（３）＝（１）－（２）		-52,648,263	-42,424,684	-10,223,579
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	681,739	801,012	-119,273
		サービス活動外収益計（４）	681,739	801,012	-119,273
	費用	サービス活動外費用計（５）	0	0	0
		サービス活動外増減差額（６）＝（４）－（５）		681,739	801,012
経常増減差額（７）＝（３）＋（６）			-51,966,524	-41,623,672	-10,342,852
特別増減の部	収益	特別収益計（８）	0	0	0
		費用	特別費用計（９）	0	0
	特別増減差額（１０）＝（８）－（９）		0	0	0
当期活動増減差額（１１）＝（７）＋（１０）			-51,966,524	-41,623,672	-10,342,852
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（１２）		18,197,757	26,821,429	-8,623,672
	当期末繰越活動増減差額（１３）＝（１１）＋（１２）		-33,768,767	-14,802,243	-18,966,524
	基本金取崩額（１４）		0	0	0
	その他の積立金取崩額（１５）		48,000,000	33,000,000	15,000,000
	その他の積立金積立額（１６）		0	0	0
	次期繰越活動増減差額（１７）＝（１３）＋（１４）＋（１５）－（１６）		14,231,233	18,197,757	-3,966,524

法人本部拠点区分 事業活動計算書
（自）令和5年4月1日 （至）令和6年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収 益	経常経費寄附金収益	6,311,000	2,329,800	3,981,200	
	経常経費寄附金収益	6,311,000	2,329,800	3,981,200	
	サービス活動収益計（１）	6,311,000	2,329,800	3,981,200	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	費 用	人件費	27,266,061	28,013,378	-747,317
		役員報酬	518,240	581,440	-63,200
		職員給料	13,158,060	13,030,590	127,470
		本給	10,638,000	10,579,200	58,800
		調整手当	895,200	888,000	7,200
		住宅手当	1,040,400	1,040,400	0
		子女手当	120,000	120,000	0
		通勤手当	464,460	402,990	61,470
		職員賞与	3,404,800	10,564,600	-7,159,800
		春特別手当	0	774,000	-774,000
		夏季賞与	0	6,385,000	-6,385,000
		秋特別手当	364,400	368,600	-4,200
		年末賞与	3,040,400	3,037,000	3,400
		賞与引当金繰入	3,529,800	0	3,529,800
		退職給付費用	3,431,800	443,170	2,988,630
		法定福利費	3,223,361	3,393,578	-170,217
		健康保険料	1,008,000	1,017,000	-9,000
		介護保険料	211,680	213,570	-1,890
		厚生年金保険料	1,757,448	1,934,334	-176,886
		雇用保険料	246,233	228,674	17,559
		事業費	27,544,319	14,032,600	13,511,719
		助成事業費	26,752,295	11,369,057	15,383,238
		助成金	24,363,739	11,208,812	13,154,927
		旅費交通費	190,724	52,385	138,339
		通信運搬費	102,990	46,202	56,788
		会議費	16,386	0	16,386
		雑費	78,456	58,396	20,060
		研修研究費	0	3,262	-3,262
		緊急援護活動支援費	2,000,000	0	2,000,000
		主催事業費	792,024	2,663,543	-1,871,519
		業務委託費	0	1,500,730	-1,500,730
		旅費交通費	12,767	18,353	-5,586
		通信運搬費	11,211	34,570	-23,359
		会議費	28,644	0	28,644
		雑費	2,750	141,500	-138,750
		会場費	0	950,404	-950,404
		美術費	68,200	0	68,200
		保険料	102,690	17,986	84,704
		業務報酬	565,762	0	565,762
		事務費	4,148,883	2,708,506	1,440,377
		福利厚生費	170,874	149,914	20,960
		旅費交通費	9,482	8,459	1,023
		事務消耗品費	198,697	159,472	39,225
		印刷製本費	255,530	439,010	-183,480
		通信運搬費	171,498	151,398	20,100
		会議費	48,108	19,834	28,274
		諸会費	68,500	58,110	10,390

	広報費		2, 356, 558	986, 841	1, 369, 717
	HP		1, 369, 175	334, 950	1, 034, 225
	年報		951, 000	651, 891	299, 109
	配布助成品		36, 383	0	36, 383
	業務委託費		159, 100	79, 400	79, 700
	租税公課		200	3, 780	-3, 580
	保守料		132, 807	125, 830	6, 977
	渉外費		58, 500	19, 558	38, 942
	雑費		441, 444	425, 236	16, 208
	手数料		57, 585	61, 664	-4, 079
	保険料		20, 000	20, 000	0
	サービス活動費用計（２）		58, 959, 263	44, 754, 484	14, 204, 779
	サービス活動増減差額（３）＝（１）－（２）		-52, 648, 263	-42, 424, 684	-10, 223, 579
	サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	681, 739	801, 012
助成事業金利子収入			681, 011	800, 704	-119, 693
その他財産利子収入			728	308	420
サービス活動外収益計（４）			681, 739	801, 012	-119, 273
費用		サービス活動外費用計（５）	0	0	0
サービス活動外増減差額（６）＝（４）－（５）		681, 739	801, 012	-119, 273	
経常増減差額（７）＝（３）＋（６）			-51, 966, 524	-41, 623, 672	-10, 342, 852
特別増減の部	収益	特別収益計（８）	0	0	0
	費用	特別費用計（９）	0	0	0
	特別増減差額（１０）＝（８）－（９）		0	0	0
当期活動増減差額（１１）＝（７）＋（１０）			-51, 966, 524	-41, 623, 672	-10, 342, 852
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（１２）		18, 197, 757	26, 821, 429	-8, 623, 672
	当期末繰越活動増減差額（１３）＝（１１）＋（１２）		-33, 768, 767	-14, 802, 243	-18, 966, 524
	基本金取崩額（１４）		0	0	0
	その他の積立金取崩額（１５）		48, 000, 000	33, 000, 000	15, 000, 000
	助成事業金積立金取崩額		48, 000, 000	33, 000, 000	15, 000, 000
	その他の積立金積立額（１６）		0	0	0
	次期繰越活動増減差額（１７）＝（１３）＋（１４）＋（１５）－（１６）		14, 231, 233	18, 197, 757	-3, 966, 524

法人単位貸借対照表
令和6年3月31日現在

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	18,422,062	23,153,752	-4,731,690	流動負債	4,190,829	4,955,995	-765,166
現金預金	18,422,062	23,093,818	-4,671,756	事業未払金	1,320	728,013	-726,693
仮払金	0	59,934	-59,934	その他の未払金	301,992	4,044,160	-3,742,168
				預り金	34,566	2,552	32,014
				職員預り金	323,151	181,270	141,881
				賞与引当金	3,529,800	0	3,529,800
固定資産	777,597,745	822,165,945	-44,568,200	固定負債	17,597,745	14,165,945	3,431,800
(基本財産)	100,000,000	100,000,000	0	退職給付引当金	17,597,745	14,165,945	3,431,800
定期預金 決済用普通預金	100,000,000	100,000,000	0	負債の部合計	21,788,574	19,121,940	2,666,634
				純 資 産 の 部			
				基本金	100,000,000	100,000,000	0
(その他の固定資産)	677,597,745	722,165,945	-44,568,200	一号基本金	100,000,000	100,000,000	0
退職給付引当資産	17,597,745	14,165,945	3,431,800	その他の積立金	660,000,000	708,000,000	-48,000,000
助成事業金積立資産	660,000,000	708,000,000	-48,000,000	助成事業金積立金	660,000,000	708,000,000	-48,000,000
				次期繰越活動増減差額	14,231,233	18,197,757	-3,966,524
				次期繰越活動増減差額	14,231,233	18,197,757	-3,966,524
				(うち当期活動増減差額)	-51,966,524	-41,623,672	-10,342,852
				純資産の部合計	774,231,233	826,197,757	-51,966,524
資産の部合計	796,019,807	845,319,697	-49,299,890	負債及び純資産の部合計	796,019,807	845,319,697	-49,299,890

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

①債券

取得原価法による

（2）引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち当会計年度までに負担すべき額を見積もり計上する。

②賞与引当金

職員に支給する賞与のうち当該会計年度の負担に属する額を見積もり計上する。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

法人独自で退職手当制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

（1）法人全体の計算書類

①資金収支計算書（会計基準省令第一号第一様式）②事業活動計算書（会計基準省令第二号第一様式）③貸借対照表（会計基準省令第三号第一様式）

（2）社会福祉事業における拠点区分の計算書類

①拠点区分資金収支計算書（会計基準省令第一号第四様式）②拠点区分事業活動計算書（会計基準省令第二号第四様式）

（3）事業区分が1つのため会計基準省令第一号第二様式、会計基準省令第二号第二様式、会計基準省令第三号第二様式の作成を省略

（4）拠点区分が1つのため会計基準省令第一号第三様式、会計基準省令第二号第三様式、会計基準省令第三号第三様式、会計基準省令第三号第四様式の作成を省略

（5）拠点区分におけるサービス区分の内訳

①社会福祉事業区分

（1）法人本部拠点区分

ア 児童福祉事業サービス区分

イ 高齢者福祉事業サービス区分

ウ 障がい者福祉事業サービス区分

エ 母子福祉事業サービス区分

オ その他事業サービス区分

カ 本部会計サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
普通預金(決済用預金)	100,000,000	0	0	100,000,000
合計	100,000,000	0	0	100,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産の増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

財 産 目 録

令和6年3月31日現在

(単位：円)

	場所・物量等	取得年度	使用目的	取得価格	減価償却類型額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	手元金有高		運転資金			522,400
普通預金・当座預金	三井住友銀行東京営業部他		運転資金			17,899,662
			小計			18,422,062
流動資産 合計						18,422,062
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金 決済用普通預金	三井住友銀行東京営業部					100,000,000
基本財産 合計						100,000,000
(2) その他の固定資産						
助成事業金積立資産	金銭信託 三井住友信託銀行本店営業部		定款第1条に定める助成事業の原資			500,000,000
	当座預金 三井住友銀行東京営業部		定款第4条に定める助成事業の原資			52,000,000
	普通預金 三井住友信託銀行本店営業部		定款第1条に定める助成事業の原資			8,000,000
	普通預金 大和ネクスト銀行ベンテン支店		定款第1条に定める助成事業の原資			100,000,000
			小計			660,000,000
退職給付引当資産	三井住友銀行東京営業部		職員退職金の財源			17,597,745
その他の固定資産合計						677,597,745
固定資産合計						777,597,745
資産合計						796,019,807
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	事業活動に伴う費用等未払額					1,320
その他の未払金	事務消耗品費等事務費等					301,992
預り金	源泉徴収税額					34,566
職員預り金	給与所得に対する税金等					323,151
賞与引当金	春特別手当・夏季賞与繰入分					3,529,800
流動負債 合計						4,190,829
2 固定負債						
退職給付引当金	規定に基づく職員退職金の期末要支給額					17,597,745
固定負債合計						17,597,745
負債合計						21,788,574
差引純資産						774,231,233

寄附金収益明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人テレビ朝日福祉文化事業団

(単位: 円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳
その他	経常	21	6,311,000		6,311,000
区分小計		21	6,311,000		6,311,000
合計		21	6,311,000		6,311,000

(注)

1、寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。

2、「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と寄附金の種類がわかるように記入すること。

3、「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

基本金明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人テレビ朝日福祉文化事業団

(単位 : 円)

区分並びに組入れおよび取崩しの事由		合計	各拠点区分ごとの内訳
前年度末残高			
	第一号基本金	100,000,000	100,000,000
	第二号基本金		
	第三号基本金		
第一号基本金	当期組入れ額		
	計		
	当期取崩額		
	計		
第二号基本金	当期組入れ額		
	計		
	当期取崩額		
	計		
第三号基本金	当期組入れ額		
	計		
	当期取崩額		
	計		
当期末残高			
	第一号基本金	100,000,000	100,000,000
	第二号基本金		
	第三号基本金		

引当金明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人テレビ朝日福祉文化事業団

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	14,165,945	3,431,800			17,597,745	
賞与引当金	0	3,529,800			3,529,800	
計	14,165,945	6,961,600			21,127,545	

(注)

1、引当金明細書には引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び、期首残高の明細を記載する。

2、目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。

3、都道府県共済会又は、法人独自の退職給付制度において、職員の転職または、拠点間の異動により、退職給付の支払いを伴わない退職給付引当金の増加または減少が生じた場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

法人本部拠点区分 資金収支明細書
（自）令和5年4月1日 （至）令和6年3月31日

（単位：円）

勘定科目		サービス区分						合計	内部取引消去	拠点区分合計
		本部会計	児童福祉事業	母子福祉事業	障がい者福祉事業	高齢者福祉事業	その他事業			
事業活動による収支	収入	<事業活動による収入>								
		受取利息配当金収入	681,739	0	0	0	0	0	0	0
		助成事業金利子収入	681,011	0	0	0	0	681,011	0	681,011
		その他財産利子収入	728	0	0	0	0	728	0	728
		経常経費寄付金収入	2,111,000	0	0	0	0	2,111,000	0	2,111,000
		経常経費寄付金収入	2,111,000	850,000	0	1,350,000	2,000,000	6,311,000	0	6,311,000
		事業活動収入計（１）	2,792,739	850,000	0	1,350,000	2,000,000	6,992,739	0	6,992,739
事業活動による収支	支出	<事業活動による支出>								
		人件費支出	5,966,154	8,755,837	469,232	4,603,067	493,071	17,100	20,304,461	0
		役員報酬支出	518,240	0	0	0	0	518,240	0	518,240
		職員給料支出	3,626,609	5,822,731	312,045	3,061,091	324,213	13,158,060	0	13,158,060
		本給	2,923,142	4,707,548	252,281	2,474,824	271,012	10,638,000	0	10,638,000
		住宅手当	285,884	460,400	24,673	242,039	26,505	899	1,040,400	0
		調整手当	245,985	396,146	21,230	208,259	22,806	774	895,200	0
		子女手当	32,973	53,103	2,846	27,917	3,057	104	120,000	0
		通勤手当	138,625	205,534	11,015	108,052	833	401	464,460	0
		職員賞与支出	935,580	1,506,699	80,745	792,093	86,740	2,943	3,404,800	0
		秋特別手当	100,131	161,255	8,642	84,774	9,283	315	364,400	0
		年末賞与	835,449	1,345,444	72,103	707,319	77,457	2,628	3,040,400	0
		法定福利費支出	885,725	1,426,407	76,442	749,883	82,118	2,786	3,223,361	0
		健康保険料	276,981	446,062	23,905	234,501	25,680	871	1,008,000	0
		介護保険料	58,166	93,673	5,020	49,245	5,393	183	211,680	0
		厚生年金保険料	482,917	777,709	41,678	408,853	44,772	1,519	1,757,448	0
		雇用保険料	67,661	108,963	5,839	57,284	6,273	213	246,233	0
		事業費支出	0	15,586,949	835,316	8,194,278	897,336	2,030,440	27,544,319	0
		助成事業費支出	0	15,586,949	835,316	8,194,278	105,312	2,030,440	26,752,295	0
		助成金支出	0	15,325,882	824,180	8,083,677	100,000	30,000	24,363,739	0
		旅費交通費支出	0	156,659	6,206	24,377	3,482	0	190,724	0
		通信運搬費支出	0	38,418	3,610	59,572	1,390	0	102,990	0
		会議費支出	0	16,386	0	0	0	0	16,386	0
		雑費支出	0	49,604	1,320	26,652	440	440	78,456	0
		緊急援護活動支援費支出	0	0	0	0	2,000,000	2,000,000	0	2,000,000
		主催事業費支出	0	0	0	0	792,024	0	792,024	0
		旅費交通費支出	0	0	0	0	12,767	0	12,767	0
		通信運搬費支出	0	0	0	0	11,211	0	11,211	0
		会議費支出	0	0	0	0	28,644	0	28,644	0
		雑費支出	0	0	0	0	2,750	0	2,750	0
		美術費支出	0	0	0	0	68,200	0	68,200	0
		保険料支出	0	0	0	0	102,690	0	102,690	0
		業務報酬費支出	0	0	0	0	565,762	0	565,762	0
		事務費支出	4,148,883	0	0	0	0	0	4,148,883	0
		福利厚生費支出	170,874	0	0	0	0	0	170,874	0
		旅費交通費支出	9,482	0	0	0	0	0	9,482	0
		事務消耗品費支出	198,697	0	0	0	0	0	198,697	0
		印刷製本費支出	255,530	0	0	0	0	0	255,530	0
		通信運搬費支出	171,498	0	0	0	0	0	171,498	0
		会議費支出	48,108	0	0	0	0	0	48,108	0
		諸会費支出	68,500	0	0	0	0	0	68,500	0
		広報費支出	2,356,558	0	0	0	0	0	2,356,558	0
		HP	1,369,175	0	0	0	0	0	1,369,175	0
		年報	951,000	0	0	0	0	0	951,000	0
		配布助成品	36,383	0	0	0	0	0	36,383	0
		業務委託費支出	159,100	0	0	0	0	0	159,100	0
		租税公課支出	200	0	0	0	0	0	200	0
		保守料支出	132,807	0	0	0	0	0	132,807	0
		渉外費支出	58,500	0	0	0	0	0	58,500	0
		雑費支出	441,444	0	0	0	0	0	441,444	0
		手数料支出	57,585	0	0	0	0	0	57,585	0
		保険料支出	20,000	0	0	0	0	0	20,000	0
		事業活動支出計（２）	10,115,037	24,342,786	1,304,548	12,797,345	1,390,407	2,047,540	51,997,663	0
		事業活動資金収支差額（３）＝（１）－（２）	-7,322,298	-23,492,786	-1,304,548	-11,447,345	-1,390,407	-47,540	-45,004,924	0
施設整備等	収入	施設整備等収入計（４）	0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等	支出	施設整備等支出計（５）	0	0	0	0	0	0	0	0
		施設整備等資金収支差額（６）＝（４）－（５）	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の活動による収支	収入	<その他の活動による収入>								
		積立資産取崩収入	48,000,000	0	0	0	0	48,000,000	0	48,000,000
		助成事業金積立資産取崩収入	48,000,000	0	0	0	0	48,000,000	0	48,000,000
		その他の活動収入計（７）	48,000,000	0	0	0	0	48,000,000	0	48,000,000
その他の活動による収支	支出	<その他の活動による支出>								
		積立資産支出	3,431,800	0	0	0	0	3,431,800	0	3,431,800
		退職給付引当資産支出	3,431,800	0	0	0	0	3,431,800	0	3,431,800
		その他の活動支出計（８）	3,431,800	0	0	0	0	3,431,800	0	3,431,800
		その他の活動資金収支差額（９）＝（７）－（８）	44,568,200	0	0	0	0	44,568,200	0	44,568,200
		予備費（１０）	0	0	0	0	0	0	0	0
		当期資金収支差額合計（１１）＝（３）＋（６）＋（９）－（１０）	37,245,902	-23,492,786	-1,304,548	-11,447,345	-1,390,407	-47,540	-436,724	0
		前期末支払資金残高（１２）	97,165,575	-45,335,914	-2,018,140	-19,994,915	-11,391,941	-226,908	18,197,757	0
		当期末支払資金残高（１１）＋（１２）	134,411,477	-68,828,700	-3,322,688	-31,442,260	-12,782,348	-274,448	17,761,033	0

法人本部拠点区分 事業活動明細書
（自）令和5年4月1日 （至）令和6年3月31日

（単位：円）

勘定科目		サービス区分						合計	内部取引消去	拠点区分合計
		本部会計	児童福祉事業	母子福祉事業	障がい者福祉事業	高齢者福祉事業	その他事業			
収益	経常経費寄附金収益	2,111,000	850,000	0	1,350,000	0	2,000,000	6,311,000	0	6,311,000
	経常経費寄附金収益	2,111,000	0	0	0	0	0	2,111,000	0	2,111,000
サービス活動増減の部	サービス活動収益計（１）	2,111,000	850,000	0	1,350,000	0	2,000,000	6,311,000	0	6,311,000
	人件費	12,927,754	8,755,837	469,232	4,603,067	493,071	17,100	27,266,061	0	27,266,061
	役員報酬	518,240	0	0	0	0	0	518,240	0	518,240
	職員給料	3,626,609	5,822,731	312,045	3,061,091	324,213	11,371	13,158,060	0	13,158,060
	本給	2,923,142	4,707,548	252,281	2,474,824	271,012	9,193	10,638,000	0	10,638,000
	住宅手当	285,884	460,400	24,673	242,039	26,505	899	1,040,400	0	1,040,400
	調整手当	245,985	396,146	21,230	208,259	22,806	774	895,200	0	895,200
	子女手当	32,973	53,103	2,846	27,917	3,057	104	120,000	0	120,000
	通勤手当	138,625	205,534	11,015	108,052	833	401	464,460	0	464,460
	職員賞与	935,580	1,506,699	80,745	792,093	86,740	2,943	3,404,800	0	3,404,800
	秋特別手当	100,131	161,255	8,642	84,774	9,283	315	364,400	0	364,400
	年末賞与	835,449	1,345,444	72,103	707,319	77,457	2,628	3,040,400	0	3,040,400
	賞与引当金繰入	3,529,800	0	0	0	0	0	3,529,800	0	3,529,800
	退職給付費用	3,431,800	0	0	0	0	0	3,431,800	0	3,431,800
	法定福利費	885,725	1,426,407	76,442	749,883	82,118	2,786	3,223,361	0	3,223,361
	健康保険料	276,981	446,062	23,905	234,501	25,680	871	1,008,000	0	1,008,000
	介護保険料	58,166	93,673	5,020	49,245	5,393	183	211,680	0	211,680
	厚生年金保険料	482,917	777,709	41,678	408,853	44,772	1,519	1,757,448	0	1,757,448
	雇用保険料	67,661	108,963	5,839	57,284	6,273	213	246,233	0	246,233
	事業費	0	15,586,949	835,316	8,194,278	897,336	2,030,440	27,544,319	0	27,544,319
	助成事業費	0	15,586,949	835,316	8,194,278	105,312	2,030,440	26,752,295	0	26,752,295
	助成金	0	15,325,882	824,180	8,083,677	100,000	30,000	24,363,739	0	24,363,739
	旅費交通費	0	156,659	6,206	24,377	3,482	0	190,724	0	190,724
	通信運搬費	0	38,418	3,610	59,572	1,390	0	102,990	0	102,990
	会議費	0	16,386	0	0	0	0	16,386	0	16,386
	雑費	0	49,604	1,320	26,652	440	440	78,456	0	78,456
	緊急支援活動支援費	0	0	0	0	0	2,000,000	2,000,000	0	2,000,000
	主催事業費	0	0	0	0	792,024	0	792,024	0	792,024
	旅費交通費	0	0	0	0	12,767	0	12,767	0	12,767
	通信運搬費	0	0	0	0	11,211	0	11,211	0	11,211
	会議費	0	0	0	0	28,644	0	28,644	0	28,644
	雑費	0	0	0	0	2,750	0	2,750	0	2,750
	美術費	0	0	0	0	68,200	0	68,200	0	68,200
	保険料	0	0	0	0	102,690	0	102,690	0	102,690
	業務報酬	0	0	0	0	565,762	0	565,762	0	565,762
	事務費	4,148,883	0	0	0	0	0	4,148,883	0	4,148,883
	福利厚生費	170,874	0	0	0	0	0	170,874	0	170,874
	旅費交通費	9,482	0	0	0	0	0	9,482	0	9,482
	事務消耗品費	198,697	0	0	0	0	0	198,697	0	198,697
	印刷製本費	255,530	0	0	0	0	0	255,530	0	255,530
	通信運搬費	171,498	0	0	0	0	0	171,498	0	171,498
	会議費	48,108	0	0	0	0	0	48,108	0	48,108
	諸会費	68,500	0	0	0	0	0	68,500	0	68,500
	広報費	2,356,558	0	0	0	0	0	2,356,558	0	2,356,558
	HP	1,369,175	0	0	0	0	0	1,369,175	0	1,369,175
	年報	951,000	0	0	0	0	0	951,000	0	951,000
	配布助成品	36,383	0	0	0	0	0	36,383	0	36,383
	業務委託費	159,100	0	0	0	0	0	159,100	0	159,100
	租税公課	200	0	0	0	0	0	200	0	200
	保守料	132,807	0	0	0	0	0	132,807	0	132,807
	渉外費	58,500	0	0	0	0	0	58,500	0	58,500
	雑費	441,444	0	0	0	0	0	441,444	0	441,444
	手数料	57,585	0	0	0	0	0	57,585	0	57,585
	保険料	20,000	0	0	0	0	0	20,000	0	20,000
	サービス活動費用計（２）	17,076,637	24,342,786	1,304,548	12,797,345	1,390,407	2,047,540	58,959,263	0	58,959,263
	サービス活動増減差額（３）＝（１）－（２）	-14,965,637	-23,492,786	-1,304,548	-11,447,345	-1,390,407	-47,540	-52,648,263	0	-52,648,263
サービス活動増減の部	収益									
	受取利息配当金収益	681,739	0	0	0	0	0	681,739	0	681,739
	助成事業金利息	681,011	0	0	0	0	0	681,011	0	681,011
	その他財産利息	728	0	0	0	0	0	728	0	728
	サービス活動外収益計（４）	681,739	0	0	0	0	0	681,739	0	681,739
	費用									
	サービス活動外費用計（５）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額（６）＝（４）－（５）	681,739	0	0	0	0	0	681,739	0	681,739
経常増減差額（７）＝（３）＋（６）		-14,283,898	-23,492,786	-1,304,548	-11,447,345	-1,390,407	-47,540	-51,966,524	0	-51,966,524

積立金・積立資産明細書
（自）令和5年4月1日 （至）令和6年3月31日
社会福祉法人テレビ朝日福祉文化事業団

積立金 (単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
助成事業金積立金	708, 000, 000	0	48, 000, 000	660, 000, 000	助成事業金
計	708, 000, 000	0	48, 000, 000	660, 000, 000	

積立資産 (単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
助成事業金積立資産	708, 000, 000	0	48, 000, 000	660, 000, 000	
計	708, 000, 000	0	48, 000, 000	660, 000, 000	

- 1、積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
- 2、退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。